



なぜ、多くの人が安全だと思った避難所で危険にさらされたのか。自治体は今回の教訓を得て、どのように避難計画を見直すべきなのか。震災後に被災地に入ったNPO法人環境防災総合政策研究機構（東京）の松尾一郎理事（56）=写真=に聞いた。

NPO法人環境防災総合政策研究機構

松尾一郎 理事

— 今回の震災で浮かび上がった避難所の問題は。昨年四～六月、岩手、宮城両県の被災者四百人に、地震から津波が到達するまで、どう行動したかを聞いた。92%の人が何らかの避難行動を取り、そのうち51%が自治体が指定した避難所に逃げていった。高台や高いビルよりもはるかに多い割合だ。その上、避難所に向かった人の11%が最終的に屋上に上り、70%近くが津波がギリギリの所まで

迫つて恐怖を感じていた。避難所は必ずしも安全な場所ではなかつた。

— 実際どのくらいの避難所が被災したのか。

文部科学省の調査では岩手、宮城、福島の三県の学校二千一百四十六校が津波で被害を受けたが実数は分からぬ。総務省消防庁がきちんと取りまとめほしい。

— 今後の避難所は高台ばかりになるのか。

被災者への調査では、最初の避難先に指定避難所を選んだ割合は十～三十代の若い世代が30%程度と少なかつたが、年齢が高くなるほど増え

高さ、逃げやすさ 再評価を

— 避難所の安全性 — 識者に聞く

る傾向があつた。脚力のある若い人はより安全な高台に逃げようと思うだろうが、高齢者は足腰が悪かったり、車いすを使っていたりする。

— 中部地方の避難所は安全

か。

東海、東南海、南海の三連動地震では、場所によって二〇～三〇㍍の津波が来ると言

われている。そのクラスを力ら、高齢者のために緩やかなバーで決めていたのではないか。全体で何カ所の避難所が被害を受けたか実数は分からぬ。高台に避難所を設けるなり、高齢者のために緩やかな避難路や夜間誘導灯などの整備が必要になる。車に乗らない人のため、平野部の空き地に土を盛り上げて人工の高台を造つたり、避難タワーを設

けることも考えないといけない。自治体は各避難所が津波、水害、地震など様々な種類の災害に耐えられるか。水害は大丈夫でも津波は耐えられないとか、こうした情報を住民も知つておいてほしい。